

福島のおゆき国会日誌

<現場の小さな声を聞いて 物流の2024年問題 国土交通委員会質疑>



15日、国土交通委員会で質疑に立ち、「物流の2024年問題」について斉藤鉄夫国土交通大臣と議論いたしました。

政府はこの問題に対応するため、6月2日に「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定し、9月には岸田首相自ら大田区の運送会社を視察して10月6日に「物流革新緊急パッケージ」を決定しました。ところが、「緊急」という割には、6月の政策を焼き直しただけでその緊迫感を感じません。再配達率の半減を目指した「ポイント還元制度」に投入される補正予算は、わずか45億円。これではたった数ポイントの還元にしかならず、消費者の行動を変える効果は小さいでしょう。

また、私が通常国会で指摘した、運送業界特有の多重下請構造の中で、地場の中小零細事業者をターゲットとした政策の必要性に応えるものではありません。「小さな声を聞く力」というポスターが街中に貼られています。果たして小さな声を聞いてそれを反映した政策になっているのか大臣を問い質しました。

質疑の様子は、QRコードからYouTubeでご覧ください。▶



<中国の輸入規制に具体的な行動を求め 東日本大震災復興特別委員会での質疑>

17日、東日本大震災復興特別委員会で、ALPS処理水放出に関する中国の輸入規制への対応について、議論を行ってきました。

政府はいつも「あらゆる機会を通じて、科学的根拠に基づかない輸入規制の撤廃を求めていく」と答弁しておりますが、あの中国に何度言っても暖簾に腕押し、馬の耳に念仏です。そのような「やったふり」では、被害を受けている水産関係者は納得できません。私から、WTO、RCEP、CPTPP、日中漁業協定といったあらゆる国際的な枠組みを通じて、使えそうな具体的な条文を示しながら、硬軟双方を取り混ぜて交渉する「具体的な行動」をすべきことを提案しました。

今回の質疑は、あえて土屋品子復興大臣に加えて、武村展英農水副大臣、深澤陽一外務大臣政務官に答弁を求めました。副大臣、政務官は未熟な政治家の箔付けや研修のためにあるポストではありません。本来は、大臣を支え、政治家としての視点や判断能力から、官僚組織ではできない決断をするためにその職についているはずなのです。外務政務官は、官僚答弁そのものの答弁書を読んでいた。

質疑の様子は、QRコードからYouTubeでご覧ください。▶



<インボイス問題議員連盟>



13日、副会長を務めるインボイス問題検討・超党派議員連盟では、インボイス制度開始1ヶ月を受けた緊急意識調査の結果報告が行われました。わずか11日間の募集期間で約3,000件もの回答が寄せられました。インボイス制度によって、「経理事務負担が増えた」という回答が52.4%など、すでに相当な経済へのダメージが発生しています。

私が、「未登録の相手とは今後取引をしない」「登録は強制しないが登録しないなら契約は継続しない」と発注元から言われたという事例を紹介し、独禁法上問題かどうか公正取引委員会に問うたところ、明確に違反とは言えないという回答でした。中小零細企業にとっては、逃げ場がありません。ぜひ、皆さんの声もお寄せください。TOKYO MX テレビでご覧いただけます。▶



<地元からの要望>

13日、国保制度改善のための茨城県からの陳情団が訪れました。

14日は、茨城県教職員組合の皆さんからも、教育現場の深刻な状況を受けての陳情をいただきました。同級生が次々と教頭になる中、そうした話を日々伺っております。しっかりと頭に入れて国政に臨んでまいります。

